



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL https://www.broadleaf.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	4,433	34.5	258	—	267	—	142	—	142	—	101	—
2017年12月期第1四半期	3,295	△4.5	△78	—	△82	—	△57	—	△57	—	△73	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第1四半期	1	61	1	60
2017年12月期第1四半期	△0	64	△0	64

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2017年12月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	26,063	—	18,736	—	18,736	—	71.9	—
2017年12月期	28,063	—	19,737	—	19,737	—	70.3	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	5.50	—	5.50	11.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、22円となります。

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,400	18.6	950	3.4	930	2.7	600	7.3	6	85
通期	20,400	12.1	3,300	9.6	3,260	9.0	2,100	8.7	24	02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2018年12月期（予想）につきましては、2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	97,896,800株	2017年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	10,595,136株	2017年12月期	9,348,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	88,023,946株	2017年12月期1Q	88,801,166株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月11日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～3月31日)の売上収益は44億33百万円(前年同期比34.5%増)となりました。これは、主に当社自動車整備工場向けシステムや、データベース提供サービスの売上収益が前第1四半期連結累計期間より増加したことに加え、2017年7月に連結子会社化した株式会社タジマ(以下「タジマ」という。)の業績が反映されたことによるものです。

費用面については、売上原価は11億40百万円(前年同期比20.4%増)、販売費及び一般管理費は30億32百万円(前年同期比24.8%増)となりました。これは、主に上記タジマの影響に加え、増収に伴う仕入高の増加、株主数増加による管理コストや株主優待費用の増加があったことによるものです。

以上の結果、営業利益は2億58百万円(前年同期営業損失は78百万円)、税引前四半期利益は2億67百万円(前年同期税引前四半期損失は82百万円)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億42百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失は57百万円)となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	前年同期比(増減率)
システム販売	1,794	2,689	49.9%
システムサポート	300	316	5.3%
ネットワークサービス	1,201	1,428	18.9%
合 計	3,295	4,433	34.5%

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて20億円減少し、260億63百万円となりました。流動資産は22億87百万円減少の91億14百万円、非流動資産は2億87百万円増加の169億49百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物15億60百万円、営業債権及びその他の債権6億95百万円の減少によるものです。非流動資産の増加の主な要因は無形資産2億76百万円の増加によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億99百万円減少し、73億26百万円となりました。流動負債は7億57百万円減少の67億20百万円、非流動負債は2億42百万円減少の6億6百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は未払法人所得税4億49百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債2億26百万円の減少によるものです。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて10億1百万円減少し、187億36百万円となりました。資本の減少の主な要因は自己株式7億66百万円の増加及び利益剰余金2億92百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて15億60百万円減少し、44億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億47百万円(前年同期比106.9%増)となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少額3億85百万円、法人所得税等の支払額5億40百万円があったものの、営業債権及びその他の債権の減少額6億93百万円、税引前四半期利益2億67百万円、減価償却費及び償却費1億83百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億4百万円(前年同期比190.6%増)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出3億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億96百万円(前年同期比9.8%増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額4億87百万円及び自己株式の取得による支出10億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年2月14日の「2017年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,970,318	4,410,682
営業債権及びその他の債権	4,984,981	4,289,926
棚卸資産	128,353	138,619
その他の流動資産	316,609	274,312
流動資産合計	11,400,260	9,113,539
非流動資産		
有形固定資産	424,747	417,662
のれん	11,739,040	11,739,040
無形資産	2,982,588	3,259,001
持分法で会計処理されている投資	57,079	39,687
その他の金融資産	1,238,994	1,221,080
その他の非流動資産	13,340	90,803
繰延税金資産	206,881	182,077
非流動資産合計	16,662,670	16,949,351
資産合計	28,062,930	26,062,890
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,595,736	3,116,789
契約負債	—	2,043,489
短期有利子負債	645,323	671,864
未払法人所得税	568,415	119,236
その他の金融負債	83,140	143,652
その他の流動負債	584,924	625,122
流動負債合計	7,477,539	6,720,152
非流動負債		
長期有利子負債	461,122	235,424
退職給付に係る負債	227,131	222,720
引当金	139,786	138,125
繰延税金負債	19,927	9,991
非流動負債合計	847,967	606,261
負債合計	8,325,505	7,326,413
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,116,269	7,180,665
自己株式	△2,736,155	△3,502,648
利益剰余金	8,009,349	7,717,011
その他の資本の構成要素	200,056	193,545
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,737,424	18,736,478
資本合計	19,737,424	18,736,478
負債及び資本合計	28,062,930	26,062,890

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	3,294,903	4,432,827
売上原価	△946,911	△1,140,085
売上総利益	2,347,992	3,292,742
販売費及び一般管理費	△2,429,687	△3,032,114
その他の営業収益	5,246	4,622
その他の営業費用	△1,495	△7,724
営業利益(△は損失)	△77,945	257,526
金融収益	4,032	13,500
金融費用	△4,198	△2,836
持分法による投資損失	△3,693	△1,589
税引前四半期利益(△は損失)	△81,804	266,602
法人所得税	24,543	△124,650
四半期利益(△は損失)	△57,261	141,951
四半期利益(△は損失)の帰属 親会社の所有者	△57,261	141,951
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.64	1.61
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.64	1.60

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益(△は損失)	△57,261	141,951
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	△13,952	△19,040
純損益に振替えられることのない項目合計	△13,952	△19,040
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,969	△14,747
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	5,875	△6,803
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,094	△21,551
税引後その他の包括利益合計	△16,046	△40,591
四半期包括利益	△73,307	101,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△73,307	101,360

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△57,261	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,094
四半期包括利益合計	—	—	—	△57,261	—	△2,094
自己株式の取得	—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,069	9,346	—	—	—
配当	—	—	—	△562,614	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,069	△521,129	△562,614	—	—
2017年3月31日残高	7,147,905	7,113,585	△2,774,014	6,516,471	7,383	△39,680

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高	43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益(△は損失)	—	—	△57,261	△57,261
その他の包括利益	△13,952	△16,046	△16,046	△16,046
四半期包括利益合計	△13,952	△16,046	△73,307	△73,307
自己株式の取得	—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分	—	—	8,277	8,277
配当	—	—	△562,614	△562,614
所有者との取引額合計	—	—	△1,084,812	△1,084,812
2017年3月31日残高	29,418	△2,879	18,001,067	18,001,067

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065
会計方針の変更	—	—	—	52,729	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,062,078	165,866	△36,065
四半期利益	—	—	—	141,951	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△21,551
四半期包括利益合計	—	—	—	141,951	—	△21,551
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	—	—	—
自己株式の処分	—	64,396	239,110	—	△7,069	—
配当	—	—	—	△487,018	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	41,148	—
所有者との取引額合計	—	64,396	△766,493	△487,018	34,079	—
2018年3月31日残高	7,147,905	7,180,665	△3,502,648	7,717,011	199,945	△57,616

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2018年1月1日残高	70,255	200,056	19,737,424	19,737,424
会計方針の変更	—	—	52,729	52,729
修正再表示後の残高	70,255	200,056	19,790,153	19,790,153
四半期利益	—	—	141,951	141,951
その他の包括利益	△19,040	△40,591	△40,591	△40,591
四半期包括利益合計	△19,040	△40,591	101,360	101,360
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	△1,005,603
自己株式の処分	—	△7,069	296,437	296,437
配当	—	—	△487,018	△487,018
株式報酬取引	—	41,148	41,148	41,148
所有者との取引額合計	—	34,079	△1,155,036	△1,155,036
2018年3月31日残高	51,215	193,545	18,736,478	18,736,478

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△81,804	266,602
減価償却費及び償却費	151,396	182,726
株式報酬費用	—	41,148
金融収益及び費用	166	△10,665
持分法による投資損益(△は益)	3,693	1,589
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,365,036	693,320
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,259	△10,266
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△680,694	△384,955
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	88,596	△27,595
未払消費税の増減額(△は減少)	4,162	9,330
その他	△140,425	26,566
小計	697,866	787,801
利息の受取額	244	139
利息の支払額	△2,346	△1,401
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△576,596	△540,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,168	246,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,368	△13,929
無形資産の取得による支出	△111,473	△385,642
投資の取得による支出	△15,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,501	△29,182
敷金及び保証金の回収による収入	338	3,331
その他	1,048	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,957	△403,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177,280	△185,350
リース債務の返済による支出	△9,795	△14,841
配当金の支払額	△562,614	△487,018
自己株式の取得による支出	△530,475	△1,005,603
自己株式の売却による収入	8,277	296,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,887	△1,396,375
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,680	△6,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,296,355	△1,559,635
現金及び現金同等物の期首残高	7,738,206	5,970,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,441,850	4,410,682

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

上記に基づき、収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産(以下「契約コストから認識した資産」という。)として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の非流動資産及び利益剰余金がそれぞれ76,000千円、52,729千円増加し、繰延税金資産が23,271千円減少しております。当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、営業債務及びその他の債務に含めて表示していた顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、契約負債が2,043,489千円増加するとともに、営業債務及びその他の債務が同額減少しております。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。